

事業報告書
及び
決算報告書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人松山市母子会

愛媛県松山市萱町1丁目1-7

も く じ

I	令和2年度事業実績報告書		
	・ 事業実績報告書	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	・ 事業報告明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II	令和2年度決算報告書		
	財務諸表等		
	法人全体		
	・ 法人単位資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	・ 資金収支内訳表	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	・ 法人単位事業活動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	・ 事業活動内訳表	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	・ 法人単位貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	・ 貸借対照表内訳表	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	・ 計算書類に対する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	拠点区分		
	・ 社会福祉事業拠点区分資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	・ 収益事業拠点区分資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	・ 社会福祉事業拠点区分事業活動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
	・ 収益事業拠点区分事業活動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
	・ 社会福祉事業拠点区分貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
	・ 収益事業拠点区分貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
	・ 拠点区分計算書類に対する注記（社会福祉事業用）	・・・・・・・・	21
	・ 拠点区分計算書類に対する注記（収益事業用）	・・・・・・・・	23
	明細書		
	・ 社会福祉事業拠点区分資金収支明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
	・ 社会福祉事業拠点区分事業活動明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	27
	・ 基本財産及びその他の固定資産の明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	28
	・ 基本金明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	29
	財産目録	・・・・・・・・・・・・・・・・	30
	監査報告書	・・・・・・・・・・・・・・・・	31

令和2年度事業実績報告書

(2020年4月1日～2021年3月31日まで)

1. 社会福祉事業 「本部」

本部事業については、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言や秋以降の感染拡大の影響を受け予定していた各種大会や研修会が全て中止となった。

2. 社会福祉事業 「母子福祉施設」

母子福祉施設事業については、若年層の自立支援として介護職員初任者研修講習を実施した。また、コロナ禍により規模縮小となったものの校区会員を中心とした母子会交流会を開催した。詳細は下記の通りである。

実施日時	諸行事	場 所	参加人数
6月17日	母子会交流会「手作りマスクに挑戦！」	母子・父子福祉施設 Joyful	13
9月1日～ 10月20日	介護職員初任者研修	母子・父子福祉施設 Joyful	4
11月18日	母子会交流会「コロナ対策としての新しい生活様式！」	母子・父子福祉施設 Joyful	10

3. 収益事業（物資斡旋事業）

物資斡旋事業については、年間を通した“めんつゆ”等の物品販売を行った。詳細は下記の通りである。

品 目	売 上 高
めんつゆ・すりごま等（堀内八郎兵衛）	427,190円
馬油クリームセット（エンチュレー）	102,520円

社会福祉法人松山市母子会 事業報告書(明細書)

イベント名： 手作りマスクに挑戦！

1. 主旨

新型コロナウイルス感染症の予防のため、ハンカチを持ち寄って手作りマスクの作成に挑戦した。また、感染対策としての注意事項や手洗いの方法等について学ぶことを目的に開催する。

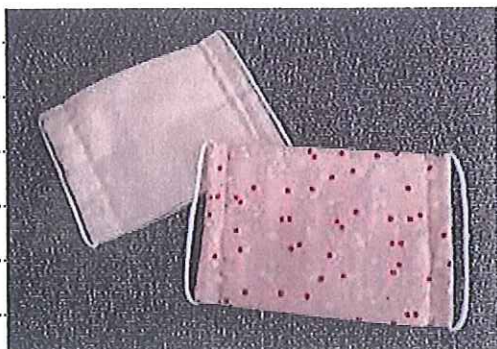
2. 開催状況

- 1) 日時： 令和2年6月17日(水) 10:00~12:00
- 2) 場所： 松山市母子会2階会議室
- 3) 内容： 手作りマスクの作成と情報交換
- 4) 参加者： 校区母子会会員 13名

3. 経費

なし

4. 活動の様子



正しい手の洗い方

- 手洗いの前に
- 爪は短く切っておきましょう
 - 時計や指輪は外しておきましょう

- 1 流水でよく手をぬらした後、石けんをつけ、手のひらをよくこすりまわす。
- 2 手の甲をのぼすようにこすりまわす。
- 3 指先・爪の間を念入りにこすりまわす。
- 4 指の間を洗います。
- 5 親指と手のひらをねじり洗います。
- 6 手首も忘れずに洗います。

5. 成果

新型コロナウイルス感染症への関心が高まる中、高齢者である会員への感染予防としての注意事項や消毒や手洗いの方法などを勉強した。また、予防に最も効果のあるマスクの手作りにも挑戦した。今回の情報交流は、密接・密集・密閉を避けるため事前の検温や換気を行い、座席も間隔を取るなど細心の注意を払っての開催となったが、外出を控えていた参加者にとってはストレス解消にも役立つ交流会となった。

社会福祉法人松山市母子会 事業報告書(明細書)

イベント名： コロナ対策としての新しい生活様式

1. 主旨

新型コロナウイルス感染症の予防のため、国や県の指導する「感染リスクが高まる5つの場面」について勉強し、日常生活の在り方について学びぶことを目的に開催する。

2. 開催状況

- 1) 日時 : 令和2年11月18日(水) 13:00~14:00
- 2) 場所 : 松山市母子会2階会議室
- 3) 内容 : 感染予防と情報交換
- 4) 参加者 : 校区母子会会員 10名

3. 経費

なし

4. 活動の様子



感染リスクが高まる「5つの場面」

<p>場面1 飲食を伴う懇話会等</p> <p>● 飲食を伴った会合は、感染リスクが高まる。また、長時間の会合、大人数の会合、密接・密集・密閉の状況で感染リスクが高まる。</p> <p>● 飲食を伴った会合は、感染リスクが高まる。また、長時間の会合、大人数の会合、密接・密集・密閉の状況で感染リスクが高まる。</p>	<p>場面2 大人数や長時間におよぶ飲食</p> <p>● 大人数や長時間におよぶ飲食は、感染リスクが高まる。また、長時間の会合、大人数の会合、密接・密集・密閉の状況で感染リスクが高まる。</p> <p>● 大人数や長時間におよぶ飲食は、感染リスクが高まる。また、長時間の会合、大人数の会合、密接・密集・密閉の状況で感染リスクが高まる。</p>
<p>場面3 マスクなしでの会話</p> <p>● マスクなしでの会話は、感染リスクが高まる。また、長時間の会合、大人数の会合、密接・密集・密閉の状況で感染リスクが高まる。</p> <p>● マスクなしでの会話は、感染リスクが高まる。また、長時間の会合、大人数の会合、密接・密集・密閉の状況で感染リスクが高まる。</p>	<p>場面4 狭い空間での共同生活</p> <p>● 狭い空間での共同生活は、感染リスクが高まる。また、長時間の会合、大人数の会合、密接・密集・密閉の状況で感染リスクが高まる。</p> <p>● 狭い空間での共同生活は、感染リスクが高まる。また、長時間の会合、大人数の会合、密接・密集・密閉の状況で感染リスクが高まる。</p>
<p>場面5 座席の切り替わり</p> <p>● 座席の切り替わりは、感染リスクが高まる。また、長時間の会合、大人数の会合、密接・密集・密閉の状況で感染リスクが高まる。</p> <p>● 座席の切り替わりは、感染リスクが高まる。また、長時間の会合、大人数の会合、密接・密集・密閉の状況で感染リスクが高まる。</p>	

5. 成果

松山市においても新型コロナウイルス感染症の感染が拡大しつつある現状を踏まえ、高齢者である会員への感染予防として「感染リスクの高まる5つの場面」について学び、新しい生活様式について意見交換を行った。今回の情報交流は、密接・密集・密閉を避けるため事前の検温や換気を行い、マスクを着用し座席も間隔を取るなど細心の注意を払っての開催となった。あらためて予防策を話し合い、確認できて有意義な交流会となった。

令和2年度 第1回 介護職員初任者研修 研修日程表

会場:社会福祉法人松山市母子会(松山市萱町1-1-7)

日程	時間	科目名	担当講師
9/1(火)	8:50~9:00	受付	
	9:00~9:30	開講式・オリエンテーション	杉本 詠二
	9:30~12:40(3H)	1 職務の理解「多様なサービスの理解」	杉本 詠二
	13:30~16:40(3H)	1 職務の理解「介護職の仕事内容や働く現場の理解」	
9/2(水)	9:00~12:10(3H)	2 介護における尊厳の保持・自立支援「人権と尊厳を支える介護」	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)		
9/3(木)	9:00~12:10(3H)	3 介護の基本「介護職の役割、専門性と多職種との連携」「介護職の職業倫理」	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)	3 介護の基本「介護における安全の確保とリスクマネジメント」「介護職の安全」	
9/4(金)	9:00~12:10(3H)	4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携「介護保険制度」	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)	4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携「障害者自立支援制度およびその他制度」	
9/7(月)	9:00~12:10(3H)	2 介護における尊厳の保持・自立支援「自立に向けた介護」	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)	4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携「医療との連携とリハビリテーション」	篠原 弘康
9/8(火)	9:00~12:10(3H)	6 老化の理解「高齢化に伴うこころとからだの変化と日常」	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)	6 老化の理解「高齢者の健康」	
9/9(水)	9:00~12:10(3H)	5 介護におけるコミュニケーション技術「介護におけるコミュニケーション」	篠原 弘康
	13:00~16:10(3H)	5 介護におけるコミュニケーション技術「介護におけるチームのコミュニケーション」	
9/10(木)	9:00~12:10(3H)	7 認知症の理解「認知症を取り巻く状況」「医学的側面から見た認知症の基礎と健康管理」	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)	7 認知症の理解「認知症に伴うこころとからだの変化と日常生活」「家族への支援」	
9/11(金)	9:00~12:10(3H)	8 障害の理解「障害の基礎的理解」「障害の医学的側面、生活障害、心理・行動の特徴、 かかわり支援等の基礎的知識」「家族の心理、かかわり支援の理解」	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 I 基本知識の学習 「介護の基本的な考え方」	
9/14(月)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	篠原 弘康
	13:00~16:10(3H)	「快適な居住環境整備と介護」	
9/15(火)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 I 基本知識の学習	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)	「介護に関するこころのしくみの基礎的理解」「介護に関するからだのしくみの基礎的理解」	
9/16(水)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)	「睡眠に関連したこころとからだのしくみと自立にむけた介護」	
9/17(木)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)	「生活と家事」	
9/18(金)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)	「食事に関連したこころとからだのしくみと自立にむけた介護」	
9/23(水)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)	「移動・移乗に関連したこころとからだのしくみと自立にむけた介護」	
9/24(木)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)	「入浴、清潔保持に関連したこころとからだのしくみと自立にむけた介護」	
9/25(金)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 「移動・移乗に関連したこころとからだのしくみと自立にむけた介護」	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 「死にゆく人に関連したこころとからだのしくみと終末期介護」	
9/28(月)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)	「整容に関連したこころとからだのしくみと自立にむけた介護」	
9/29(火)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 III 生活支援技術演習	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)	「介護過程の基礎的理解」	
9/30(水)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 III 生活支援技術演習	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)	「排泄に関連したこころとからだのしくみと自立にむけた介護」	
10/1(木)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 III 生活支援技術演習	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)	「総合生活支援技術演習」	
10/14(水)	9:00~13:00(4H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 総合演習	東海林 敏夫
10/20(火)	9:00~12:10(3H)	10 振り返り	杉本 詠二
	13:00~14:00(1H)		
	14:20~15:20(1H)	修了評価	
	15:30~16:30	閉講式・オリエンテーション	杉本 詠二

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	母子福祉事業収入	1,161,000	1,160,200	800
		その他の事業収入	6,500,000	6,474,623	25,377
		受取利息配当金収入	4,000	991	3,009
		事業活動収入計(1)	7,665,000	7,635,814	29,186
	支	人件費支出	3,570,000	3,313,157	256,843
	事業費支出	1,929,000	1,116,250	812,750	
	事務費支出	1,786,000	1,214,892	571,108	
	事業活動支出計(2)	7,285,000	5,644,299	1,640,701	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	380,000	1,991,515	-1,611,515	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)			
	支	固定資産取得支出	380,000	380,000	
		施設整備等支出計(5)	380,000	380,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-380,000	-380,000		
その他の活動による収支	収	その他の活動による収入計(7)			
	支	その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,611,515	-1,611,515	
	前期末支払資金残高(12)	12,878,693	12,878,693		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,878,693	14,490,208	-1,611,515	

資金収支内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	母子福祉事業収入	1,160,200			1,160,200		1,160,200
	その他の事業収入	5,944,913		529,710	6,474,623		6,474,623
	受取利息配当金収入	987		4	991		991
	事業活動収入計(1)	7,106,100		529,714	7,635,814		7,635,814
事業活動による収支	支出						
	人件費支出	3,313,157			3,313,157		3,313,157
	事業費支出	631,392		484,858	1,116,250		1,116,250
	事務費支出	1,214,892			1,214,892		1,214,892
	事業活動支出計(2)	5,159,441		484,858	5,644,299		5,644,299
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,946,659		44,856	1,991,515		1,991,515
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	固定資産取得支出	380,000			380,000		380,000
	施設整備等支出計(5)	380,000			380,000		380,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-380,000			-380,000		-380,000
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動による収入計(7)						
	支出						
	その他の活動支出計(8)						
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,566,659		44,856	1,611,515		1,611,515
	前期末支払資金残高(11)	12,198,034		680,659	12,878,693		12,878,693
	当期末支払資金残高(10)+(11)	13,764,693		725,515	14,490,208		14,490,208

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	母子福祉事業収益	1,160,200	1,204,192	-43,992
		その他の事業収益	6,474,623	6,558,167	-83,544
		経常経費寄附金収益		627,398	-627,398
		サービス活動収益計(1)	7,634,823	8,389,757	-754,934
	費用	人件費	3,313,157	3,337,558	-24,401
		事業費	1,112,800	4,435,737	-3,322,937
		事務費	1,214,892	1,366,706	-151,814
		減価償却費	2,651,894	2,761,537	-109,643
		サービス活動費用計(2)	8,292,743	11,901,538	-3,608,795
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-657,920	-3,511,781	2,853,861
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	991	988	3
		サービス活動外収益計(4)	991	988	3
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		991	988	3
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-656,929	-3,510,793	2,853,864	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-656,929	-3,510,793	2,853,864	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-10,609,230	-7,098,437	-3,510,793
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-11,266,159	-10,609,230	-656,929
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-11,266,159	-10,609,230	-656,929

事業活動内訳表

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	母子福祉事業収益	1,160,200		1,160,200		1,160,200
		その他の事業収益	5,944,913		529,710		6,474,623
		サービス活動収益計(1)	7,105,113		529,710		7,634,823
	費用	人件費	3,313,157			3,313,157	3,313,157
		事業費	631,392		481,408	1,112,800	1,112,800
	事務費	1,214,892			1,214,892	1,214,892	
	減価償却費	2,651,894			2,651,894	2,651,894	
	サービス活動費用計(2)	7,811,335		481,408	8,292,743		8,292,743
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-706,222		48,302	-657,920		-657,920
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	987		4		991
		サービス活動外収益計(4)	987		4		991
	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	987		4	991		991
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-705,235		48,306	-656,929		-656,929
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)					
	費用						
	特別費用計(9)						
	特別増減差額(10)=(8)-(9)						
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-705,235		48,306	-656,929		-656,929
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-11,311,119		701,889		-10,609,230
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-12,016,354		750,195		-11,266,159
		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)					
		その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-12,016,354		750,195	-11,266,159		-11,266,159

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	14,787,542	13,110,735	1,676,807	流動負債	272,654	210,812	61,842
現金預金	14,762,862	13,089,505	1,673,357	買掛金	64,450		64,450
商品・製品	24,680	21,230	3,450	未払費用	188,624	196,012	-7,388
固定資産	61,228,348	63,500,242	-2,271,894	預り金	19,580	14,800	4,780
基本財産	59,571,486	61,889,317	-2,317,831	負債の部合計	272,654	210,812	61,842
土地	15,532,680	15,532,680		純 資 産 の 部			
建物	83,500,000	83,500,000		基本金	87,009,395	87,009,395	
減価償却累計額 △	39,461,194	37,143,363	2,317,831	基本金	87,009,395	87,009,395	
その他の固定資産	1,656,862	1,610,925	45,937	次期繰越活動増減差額	-11,266,159	-10,609,230	-656,929
建物	2,539,628	2,159,628	380,000	次期繰越活動増減差額	-11,266,159	-10,609,230	-656,929
構築物	5,098,560	5,098,560		(うち当期活動増減差額)	-656,929	-3,510,793	2,853,864
什器備品	202,665	202,665					
減価償却累計額 △	6,183,991	5,849,928	334,063	純資産の部合計	75,743,236	76,400,165	-656,929
資産の部合計	76,015,890	76,610,977	-595,087	負債及び純資産の部合計	76,015,890	76,610,977	-595,087

貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	13972897		814645	14787542		14787542
現金預金	13972897		789965	14762862		14762862
商品・製品			24680	24680		24680
固定資産	61228348			61228348		61228348
基本財産	59571486			59571486		59571486
土地	15532680			15532680		15532680
建物	83500000			83500000		83500000
減価償却累計額 △	39461194			39461194		39461194
その他の固定資産	1656862			1656862		1656862
建物	2539628			2539628		2539628
構築物	5098560			5098560		5098560
什器備品	202665			202665		202665
減価償却累計額 △	6183991			6183991		6183991
資産の部合計	75201245		814645	76015890		76015890
流動負債	208204		64450	272654		272654
買掛金			64450	64450		64450
未払費用	188624			188624		188624
預り金	19580			19580		19580
負債の部合計	208204		64450	272654		272654
基本金	87009395			87009395		87009395
基本金	87009395			87009395		87009395
次期繰越活動増減差額	-12016354		750195	-11266159		-11266159
次期繰越活動増減差額	-12016354		750195	-11266159		-11266159
(うち当期活動増減差額)	-705235		48306	-656929		-656929
純資産の部合計	74993041		750195	75743236		75743236
負債及び純資産の部合計	75201245		814645	76015890		76015890

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(評価基準)

取得価額をもって貸借対照表価額としている。ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額としている。

(評価方法)

商品・製品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法

2. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
拠点区分が一つであるため作成を省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
拠点区分が一つであるため作成を省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 松山市母子会拠点(社会福祉事業)

「本部」

「母子福祉事業」

イ 松山市母子会拠点(収益事業)

「物資斡旋事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,532,680	0	0	15,532,680
建物	46,356,637	0	2,317,831	44,038,806
合 計	61,889,317	0	2,317,831	59,571,486

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 関連当事者との取引の内容
該当なし

9. 重要な偶発債務
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業収入	母子福祉事業収入	1,161,000	1,160,200	800	
	その他の事業収入	1,161,000	1,160,200	800	
	受託事業収入	1,161,000	1,160,200	800	
	その他の事業収入	5,970,000	5,944,913	25,087	
	その他の事業収入	5,970,000	5,944,913	25,087	
	賃室料収入	5,770,000	5,766,060	3,940	
	会費収入	100,000	88,600	11,400	
	その他の事業収入	100,000	90,253	9,747	
	受取利息配当金収入	3,000	987	2,013	
	受取利息配当金収入	3,000	987	2,013	
	事業活動収入計(1)		7,134,000	7,106,100	27,900
	事業活動による支出	人件費支出	3,570,000	3,313,157	256,843
役員報酬支出		430,000	279,000	151,000	
職員俸給支出		1,850,000	1,795,200	54,800	
法定福利費支出		340,000	293,957	46,043	
報償費支出		950,000	945,000	5,000	
事業費支出		1,434,000	631,392	802,608	
旅費交通費支出		10,000		10,000	
教養娯楽費支出		120,000		120,000	
修繕費支出		584,000	130,760	453,240	
水道光熱費支出		100,000	32,896	67,104	
消耗器具備品費支出		200,000	192,044	7,956	
保険料支出		70,000	60,260	9,740	
賃借料支出		100,000	90,187	9,813	
通信運搬費支出		150,000	125,245	24,755	
業務委託費支出		100,000		100,000	
事務費支出		1,786,000	1,214,892	571,108	
福利厚生費支出		20,000	6,074	13,926	
旅費交通費支出		60,000		60,000	
事務消耗品費支出		200,000	167,927	32,073	
修繕費支出		100,000		100,000	
通信運搬費支出		90,000	61,899	28,101	
会議費支出		30,000	5,390	24,610	
業務委託費支出		900,000	897,520	2,480	
手数料支出		15,000	4,400	10,600	
賃借料支出		240,000	31,104	208,896	
租税公課支出		15,000	1,800	13,200	
渉外費支出	40,000	3,078	36,922		
諸会費支出	40,000	35,700	4,300		
雑支出(務)	36,000		36,000		
事業活動支出計(2)		6,790,000	5,159,441	1,630,559	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		344,000	1,946,659	-1,602,659	
施設整備等による収	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等による収	固定資産取得支出	380,000	380,000		
	建物取得支出	380,000	380,000		
施設整備等支出計(5)		380,000	380,000		

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-380,000	-380,000	
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	36,000		36,000
	事業区分間繰入金収入	36,000		36,000
	その他の活動による収入計(7)	36,000		36,000
その他の活動による支出				
	その他の活動支出計(8)			
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	36,000		36,000
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,566,659	-1,566,659
	前期末支払資金残高(12)	12,198,034	12,198,034	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,198,034	13,764,693	-1,566,659

収益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	その他の事業収入	530,000	529,710	290
		その他の事業収入	530,000	529,710	290
		物資幹施事業収入	530,000	529,710	290
		受取利息配当金収入	1,000	4	996
		受取利息配当金収入	1,000	4	996
	事業活動収入計(1)	531,000	529,714	1,286	
	支出	事業費支出	495,000	484,858	10,142
消耗器具備品費支出		495,000	484,858	10,142	
事業活動支出計(2)		495,000	484,858	10,142	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		36,000	44,856	-8,856	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計(7)			
		事業区分間繰入金支出	36,000		36,000
	支出	事業区分間繰入金支出	36,000		36,000
		その他の活動支出計(8)	36,000		36,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-36,000		-36,000
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			44,856	-44,856	
前期末支払資金残高(12)		680,659	680,659		
当期末支払資金残高(11)+(12)		680,659	725,515	-44,856	

社会福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	母子福祉事業収益	1,160,200	1,204,192	-43,992
		その他の事業収益	1,160,200	1,204,192	-43,992
		受託事業収益	1,160,200	1,204,192	-43,992
		その他の事業収益	5,944,913	5,956,567	-11,654
		その他の事業収益	5,944,913	5,956,567	-11,654
		貸室料収益	5,766,060	5,766,060	
		会費収益	88,600	94,900	-6,300
		その他の事業収益	90,253	95,607	-5,354
		経常経費寄附金収益		627,398	-627,398
		経常経費寄附金収益		627,398	-627,398
				サービス活動収益計(1)	7,105,113
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	3,313,157	3,337,558	-24,401
		役員報酬	279,000	321,000	-42,000
		職員給与	1,795,200	1,795,200	
		法定福利費	293,957	290,358	3,599
		報償費	945,000	931,000	14,000
		事業費	631,392	3,960,801	-3,329,409
		教養娯楽費		16,911	-16,911
		修繕費	130,760	3,519,600	-3,388,840
		水道光熱費	32,896	42,309	-9,413
		消耗器具備品費	192,044	104,503	87,541
		保険料	60,260	55,326	4,934
		賃借料	90,187	91,225	-1,038
		通信運搬費	125,245	119,927	5,318
		業務委託費		11,000	-11,000
		事務費	1,214,892	1,366,706	-151,814
		福利厚生費	6,074	923	5,151
		旅費交通費		30,000	-30,000
		事務消耗品費	167,927	132,362	35,565
		通信運搬費	61,899	56,779	5,120
		会議費	5,390	16,000	-10,610
		業務委託費	897,520	886,120	11,400
		手数料	4,400	5,536	-1,136
		賃借料	31,104	186,624	-155,520
租税公課	1,800	3,000	-1,200		
渉外費	3,078	13,662	-10,584		
諸会費	35,700	35,700			
減価償却費	2,651,894	2,761,537	-109,643		
		サービス活動費用計(2)	7,811,335	11,426,602	-3,615,267
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-706,222	-3,638,445	2,932,223
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	987	984	3
		受取利息配当金収益	987	984	3
		サービス活動外収益計(4)	987	984	3
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	987	984	3

社会福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-705,235	-3,637,461	2,932,226
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-705,235	-3,637,461	2,932,226
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-11,311,119	-7,673,658	-3,637,461
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-12,016,354	-11,311,119	-705,235
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-12,016,354	-11,311,119	-705,235

収益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	その他の事業収益	529,710	601,600	-71,890
		その他の事業収益	529,710	601,600	-71,890
		物資幹施事業収益	529,710	601,600	-71,890
		サービス活動収益計(1)	529,710	601,600	-71,890
サービス活動増減の部	費用	事業費	481,408	474,936	6,472
		消耗器具備品費	481,408	474,936	6,472
		サービス活動費用計(2)	481,408	474,936	6,472
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	48,302	126,664	-78,362	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4	4	
		受取利息配当金収益	4	4	
		サービス活動外収益計(4)	4	4	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4	4		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	48,306	126,668	-78,362	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	48,306	126,668	-78,362	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	701,889	575,221	126,668
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	750,195	701,889	48,306
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	750,195	701,889	48,306	

収益事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	814,645	701,889	64,450	64,450
現金預金	789,965	680,659	64,450	64,450
商品・製品	24,680	21,230	64,450	64,450
			純 資 産 の 部	
			次期繰越活動増減差額	701,889
			次期繰越活動増減差額	701,889
			(うち当期活動増減差額)	126,668
			純資産の部合計	701,889
資産の部合計	814,645	701,889	負債及び純資産の部合計	701,889
				112,756

拠点区分計算書類に対する注記

(社会福祉事業用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
 ア 本部
 イ 母子福祉事業
 (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
 ア 本部
 イ 母子福祉事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,532,680	0	0	15,532,680
建物	46,356,637	0	2,317,831	44,038,806
合 計	61,889,317	0	2,317,831	59,571,486

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分計算書類に対する注記

(収益事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(評価基準)

取得価額をもって貸借対照表価額としている。ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照評価額としている。

(評価方法)

商品・製品 最終仕入原価法

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 収益事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

サービス区分が一つであるため、作成を省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分が一つであるため、作成を省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

社会福祉事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉法人松山市母子会		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		本部	母子福祉施設				
事業活動による収入	母子福祉事業収入		1,160,200	1,160,200		1,160,200	
	その他の事業収入		1,160,200	1,160,200		1,160,200	
	受託事業収入		1,160,200	1,160,200		1,160,200	
	その他の事業収入	88,600	5,856,313	5,944,913		5,944,913	
	その他の事業収入	88,600	5,856,313	5,944,913		5,944,913	
	貸室料収入		5,766,060	5,766,060		5,766,060	
	会費収入	88,600		88,600		88,600	
	その他の事業収入		90,253	90,253		90,253	
	受取利息配当金収入	7	980	987		987	
	受取利息配当金収入	7	980	987		987	
	事業活動収入計(1)	88,607	7,017,493	7,106,100		7,106,100	
	事業活動による支出	人件費支出	279,000	3,034,157	3,313,157		3,313,157
		役員報酬支出	279,000		279,000		279,000
		職員俸給支出		1,795,200	1,795,200		1,795,200
法定福利費支出			293,957	293,957		293,957	
報償費支出			945,000	945,000		945,000	
事業費支出			631,392	631,392		631,392	
修繕費支出			130,760	130,760		130,760	
水道光熱費支出			32,896	32,896		32,896	
消耗器具備品費支出			192,044	192,044		192,044	
保険料支出			60,260	60,260		60,260	
賃借料支出			90,187	90,187		90,187	
通信運搬費支出			125,245	125,245		125,245	
事務費支出		103,649	1,111,243	1,214,892		1,214,892	
福利厚生費支出			6,074	6,074		6,074	
事務消耗品費支出			167,927	167,927		167,927	
通信運搬費支出		61,899		61,899		61,899	
会議費支出		5,390		5,390		5,390	
業務委託費支出			897,520	897,520		897,520	
手数料支出		660	3,740	4,400		4,400	
賃借料支出		31,104	31,104		31,104		
租税公課支出		1,800	1,800		1,800		
渉外費支出		3,078	3,078		3,078		
諸会費支出	35,700		35,700		35,700		
事業活動支出計(2)	382,649	4,776,792	5,159,441		5,159,441		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-294,042	2,240,701	1,946,659		1,946,659		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)						
	固定資産取得支出		380,000	380,000		380,000	
	建物取得支出		380,000	380,000		380,000	
施設整備等支出計(5)		380,000	380,000		380,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-380,000	-380,000		-380,000		
その他の活動による収入	その他の活動による収入計(7)						
	その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)							
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-294,042	1,860,701	1,566,659		1,566,659		

社会福祉事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉法人松山市母子会		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部	母子福祉施設			
前期末支払資金残高(11)	863,471	11,334,563	12,198,034		12,198,034
当期末支払資金残高(10)+(11)	569,429	13,195,264	13,764,693		13,764,693

社会福祉事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉法人松山市母子会		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		本部	母子福祉施設				
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	母子福祉事業収益		1,160,200	1,160,200		1,160,200
		その他の事業収益		1,160,200	1,160,200		1,160,200
	益	受託事業収益		1,160,200	1,160,200		1,160,200
		その他の事業収益	88,600	5,856,313	5,944,913		5,944,913
		その他の事業収益	88,600	5,856,313	5,944,913		5,944,913
		貸室料収益		5,766,060	5,766,060		5,766,060
		会費収益	88,600		88,600		88,600
		その他の事業収益		90,253	90,253		90,253
		サービス活動収益計(1)	88,600	7,016,513	7,105,113		7,105,113
		サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	279,000	3,034,157	3,313,157
役員報酬	279,000				279,000		279,000
職員給与				1,795,200	1,795,200		1,795,200
法定福利費				293,957	293,957		293,957
報償費				945,000	945,000		945,000
事業費				631,392	631,392		631,392
修繕費				130,760	130,760		130,760
水道光熱費				32,896	32,896		32,896
消耗器具備品費				192,044	192,044		192,044
保険料				60,260	60,260		60,260
賃借料				90,187	90,187		90,187
通信運搬費				125,245	125,245		125,245
事務費	103,649			1,111,243	1,214,892		1,214,892
福利厚生費				6,074	6,074		6,074
事務消耗品費				167,927	167,927		167,927
通信運搬費	61,899				61,899		61,899
会議費	5,390				5,390		5,390
業務委託費				897,520	897,520		897,520
手数料	660			3,740	4,400		4,400
賃借料				31,104	31,104		31,104
租税公課				1,800	1,800		1,800
渉外費				3,078	3,078		3,078
諸会費	35,700				35,700		35,700
減価償却費		2,651,894	2,651,894		2,651,894		
サービス活動費用計(2)	382,649	7,428,686	7,811,335		7,811,335		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-294,049	-412,173	-706,222		-706,222		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	7	980	987		987
		受取利息配当金収益	7	980	987		987
		サービス活動外収益計(4)	7	980	987		987
	費 用						
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7	980	987		987		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-294,042	-411,193	-705,235		-705,235		

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	補償費累計額(F)	期末取得原価 (G=H+I)		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【基本財産(有形固定資産)】										
母子福祉施設	15,532,680	0	0	0	0	15,532,680	0	0	15,532,680	0
土地(基)	15,532,680	0	0	0	0	15,532,680	0	0	15,532,680	0
母子福祉施設	46,356,637	0	0	2,317,831	0	44,038,806	39,461,194	0	83,500,000	0
建物(基)	46,356,637	0	0	2,317,831	0	44,038,806	39,461,194	0	83,500,000	0
基本財産合計	61,889,317	0	0	2,317,831	0	59,571,486	39,461,194	0	99,032,680	0
【その他の固定資産(有形固定資産)】										
母子福祉施設	1,340,790	0	380,000	0	0	1,454,111	1,085,517	0	2,539,628	0
建物(固)	1,340,790	0	380,000	0	0	1,454,111	1,085,517	0	2,539,628	0
母子福祉施設	254,928	0	0	0	0	254,928	4,896,147	0	5,098,560	0
構築物(固)	254,928	0	0	0	0	254,928	4,896,147	0	5,098,560	0
母子福祉施設	15,207	0	0	0	0	15,207	202,327	0	202,665	0
什器備品	15,207	0	0	0	0	15,207	202,327	0	202,665	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,610,925	0	380,000	0	0	1,656,862	6,183,991	0	7,840,853	0
その他の固定資産計	1,610,925	0	380,000	0	0	1,656,862	6,183,991	0	7,840,853	0
基本財産及びその他の固定資産計	63,500,242	0	380,000	0	0	61,228,348	45,645,185	0	106,873,533	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	63,500,242	0	380,000	0	0	61,228,348	45,645,185	0	106,873,533	0

基本金明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 松山市母子会

別紙 3 (⑥)
(単位：円)

	合 計	各拠点区分ごとの内訳 社会福祉事業
区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		
前年度末残高	87,009,395	87,009,395
第一号基本金	87,009,395	87,009,395
第二号基本金		
第三号基本金		
第一号基本金 当期組入額		
計		
当期取崩額		
計		
第二号基本金 当期組入額		
計		
当期取崩額		
計		
第三号基本金 当期組入額		
計		
当期取崩額		
計		
当期末残高	87,009,395	87,009,395
第一号基本金	87,009,395	87,009,395
第二号基本金		
第三号基本金		

財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	母子福祉施設	—	—	10,744
現金	現金手許有高	—	物資幹旋事業	—	—	6,566
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 1058208	—	母子福祉施設	—	—	307,094
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 0929306	—	母子福祉施設	—	—	3,580,703
普通預金	伊予銀行 松山市役所支店 1019566	—	本部	—	—	574,366
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 1305007	—	物資幹旋事業	—	—	436,897
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 0573600	—	物資幹旋事業	—	—	346,512
定期預金	愛媛銀行 松山市役所支店 70895320	—	母子福祉施設	—	—	2,000,000
定期預金	愛媛銀行 松山市役所支店 70956871	—	母子福祉施設	—	—	7,500,000
			小計			14,762,862
商品・製品		—		—	—	24,680
流動資産合計						14,787,542
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	第二種社会事業である母子・父子福祉施設に使用	—	—	16,532,680
建物	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	第二種社会事業である母子・父子福祉施設に使用	83,500,000	39,461,194	44,038,806
基本財産合計						59,571,486
(2) その他の固定資産						
建物	松山市萱町1丁目1番地7	2013年度	応接室空調機取替工事	404,250	296,633	107,617
	松山市萱町1丁目1番地7	2016年度	2階事務所空調機取替工事	777,600	409,944	367,656
	松山市萱町1丁目1番地7	2018年度	2階会議室空調機取替工事	577,778	206,707	371,071
	松山市萱町1丁目1番地7	2019年度	1階事務所空調機取替工事	400,000	113,713	286,287
	松山市萱町1丁目1番地7	2020年度	1階アーム空調機取替工事	380,000	58,520	321,480
			小計			1,454,111
構築物	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	井戸	5,098,560	4,896,147	202,413
什器備品	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	応接セット	2,665	2,328	337
	松山市萱町1丁目1番地7	2014年度	食器消毒保管庫	200,000	199,999	1
			小計			338
その他の固定資産合計						1,656,862
固定資産合計						61,228,348
資産合計						76,015,890
II 負債の部						
1 流動負債						
買掛金		—		—	—	64,450
未払費用		—		—	—	188,624
預り金		—		—	—	19,580
流動負債合計						272,654
2 固定負債						
固定負債合計						
負債合計						272,654
差引純資産						75,743,236

監査報告書

令和3年4月30日

社会福祉法人 松山市母子会

理事長 青木 ミチエ 殿

監事 澤田 邦子
監事 羽藤 美和子

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上